

前期研修 A 初期研修

A-2

協会組織

目次

1. 日本理学療法士協会の概観
2. 日本理学療法士協会の変遷
3. 日本理学療法士協会の組織
4. 日本理学療法士協会と会員・国民を繋ぐ事務局
5. 都道府県理学療法士(協)会
6. 他団体との連携
7. アジア圏との連携
8. 世界理学療法連盟との連携

日本理学療法士協会の概観



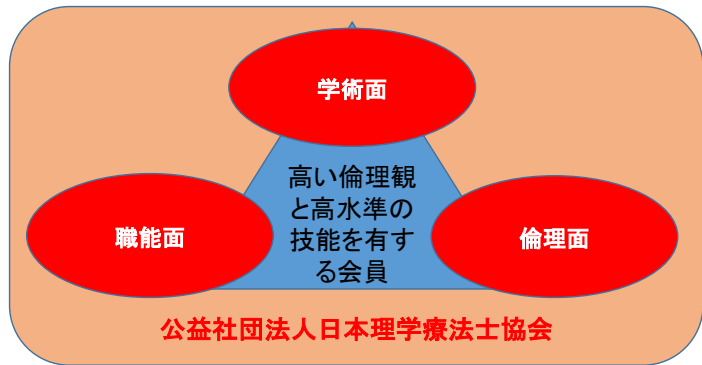
本会の設立目的(定款より抜粋)

第3条 この法人は、理学療法士の人格、倫理及び学術技能を研鑽し、わが国の理学療法の普及向上を図り、以って国民の医療・保健・福祉の増進に寄与することを**目的**とする。

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の**事業**を行う。
(1) 国民の健康と福祉の増進並びに障害と疾病の予防に資する事業
(2) 理学療法における学術及び科学技術の振興に資する事業
(3) 国際協力及び貢献に資する事業
(4) 教育機関に協力し、健康並びに教育の向上に資する事業
(5) 理学療法に関する刊行物の発行及び調査研究事業
(6) 理学療法士の社会的地位の向上と会員の福祉に関する事業
(7) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
2 前項に定める事業は、その実施地域を本邦及び海外とする。

概念図

日本国民の医療・保健・福祉



定款目的から見た具体的な組織活動

この法人は、**理学療法士の人格、倫理**及び**学術技能を研鑽**し、わが国の**理学療法**の普及向上を図り、以って国民の**医療・保健・福祉**の増進に寄与することを目的とする。

- 医療人としてのあるべき姿を示し、ハラスメント防止をはじめとする啓発活動
- 登録理学療法士前期研修、倫理委員会、倫理綱領や業務指針作成、相談窓口など

この法人は、理学療法士の**人格、倫理**及び**学術技能を研鑽**し、わが国の**理学療法**の普及向上を図り、以って国民の**医療・保健・福祉**の増進に寄与することを目的とする。

- 理学療法士としての一定レベルの質の担保と特定領域における高度な知識・技術の習得支援、研究支援、教育支援
- 登録理学療法士後期研修、認定・専門理学療法士制度、各種研修会・研究会開催、学術集会、卒前教育協力など

定款目的から見た具体的な組織活動

この法人は、理学療法士の**人格、倫理**及び**学術技能を研鑽**し、わが国の**理学療法**の普及向上を図り、以って国民の**医療・保健・福祉**の増進に寄与することを目的とする。

- 国民や行政をはじめとする団体に対して、理学療法士の活動を広報し、理学療法士の理解を高める
- HPやJPTA NEWS作成、地域リーダ育成、ハンドブックやリーフレット作成配布、理学療法週間事業、市民講座など

この法人は、理学療法士の**人格、倫理**及び**学術技能を研鑽**し、わが国の**理学療法**の普及向上を図り、以って国民の**医療・保健・福祉**の増進に寄与することを目的とする。

- 法人の目的達成を担保するための組織化活動を通して、全国の国民に届ける
- 関連団体との協同事業および理学療法関連団体の法人会員、都道府県理学療法士会の支部化推進支援、組織運営協議会、政策企画、国際事業支援、各種調査事業など

日本理学療法士協会の変遷



日本理学療法士協会の組織変遷

- 1963年(昭和38年) 理学療法士養成校開校(定員20名)
- 1965年6月29日 理学療法士及び作業療法士法公布
- 1966年4月16日 第1回国家試験結果発表(183名合格)
- 1966年7月17日 日本理学療法士協会設立(110名)
- 1966年9月 協会ニュース(JPTA NEWSの前身)創刊
- 1967年8月 全国初の都道府県理学療法士会(兵庫)設立
- 1972年1月 厚生大臣より社団法人認可
- 1974年6月 世界理学療法連盟(WCPT)加盟
- 1979年6月 全国47都道府県に士会設立完了(群馬)
- 1980年4月 アジア理学療法連盟(ACPT)設立

日本理学療法士協会の変遷

- 1993年3月 会員1万人を超える
- 1999年5月 第13回世界理学療法連盟総会・学会開催
- 2008年3月 会員5万人を超える
- 2012年4月 内閣総理大臣より公益社団法人の移行認定
- 2012年4月 包括的会員管理システム正式運用開始
- 2013年6月 部局制廃止する大規模な組織改定を実施
- 2016年3月 会員10万人を超える
- 2020年6月 理学療法士協会会館竣工移転(六本木)
- 2021年4月 学会機能を別法人として設立(法人学会)

日本理学療法士協会職能活動の変遷

- 1974年4月 施設基準開始で、運動療法簡単・複雑の区分
- 1988年4月 複雑・簡単から理学療法料へ変更される
- 1993年 初級障害者スポーツ指導員養成研修開始する
- 1995年7月 理学療法士週間事業開始する
- 2000年4月 回復期リハビリテーション病棟入院料新設
- 2006年4月 診療報酬 理学療法料→疾患別リハ料へ
- 2009年8月 理学療法士初の衆議院議員誕生
- 2011年3月 組織的な災害支援活動開始する
- 2011年4月 厚生労働省へ本会より研修生の派遣開始
- 2012年8月 訪問リハビリテーション振興財団を共同設立
- 2013年11月 地域包括ケア推進事業開始する

理学療法士(協会)の学術・教育の変遷

- 1963年(昭和38年) 初の理学療法士養成校開校
- 1966年7月17日 日本理学療法士協会設立(110名)
- 1966年10月 第1回日本理学療法士学会開催
- 1973年10月 臨床理学療法創刊
- 1974年6月 世界理学療法連盟(WCPT)加盟
- 1979年4月 短期大学での理学療法士養成教育開始
- 1984年4月 臨床理学療法を理学療法学へ名称変更
- 1990年8月 日本学術会議より学術研究協力団体認可
- 1992年4月 4年制大学教育が開始される
- 1996年4月 博士課程前期(修士)開始される

理学療法士(協会)の学術・教育の変遷

- 1997年4月 新人教育プログラム正式運用開始される
- 1998年4月 博士課程後期(博士)開始される
- 1998年 英文誌(PTR)発刊開始
- 1999年5月 第13回世界理学療法連盟学会開催
- 1999年 延べ90名の専門理学療法士誕生する
- 2011年3月 第1回認定理学療法士・認定試験開始
- 2013年4月 日本理学療法士学会発足
- 2014年 日本理学療法士学会・分科学会学術集会開始
- 2020年4月 養成校265校、入学定数14,539名
- 2021年5月 日本理学療法学会連合創立



日本理学療法士協会の組織

(公社)日本理学療法士協会の組織

決議機関

- 社員総会: 都道府県ごとに選出された社員による総会
決議事項: 決算の承認、理事・監事の選出、定款変更など
- 理事会: 業務執行理事*制を採用
決議事項: 事業計画・予算の決定、代表理事・業務執行理事の選任、各種規程の決定、重要な財産の管理など

(会員→都道府県ごとで代議員選出→本会理事選出
:アメリカ大統領選と同じ間接選挙方法)

* 法人法上の職制:
代表理事・業務執行理事(定期的業務執行の理事会報告の義務)

(公社)日本理学療法士協会の組織

協議機関

- 組織運営協議会: 本会と都道府県理学療法士会
- 学会運営協議会: 本会と理学療法学会団体
- 理事懇談会: 理事メンバーによる意見交換
- 業務執行理事会: 代表理事・業務執行理事による業務遂行の共有や業務調整(月1回)
- 常任理事会: 緊急案件や会長専決事項協議(週1回)

(公社)日本理学療法士協会の組織

執行機関

- 理事会で決議された事業計画に基づいて、業務執行権を有する常務理事などが事業を遂行する
- 業務遂行支援:
会員から構成される小委員会・作業部会など
協会事務局の担当課職員

総会から負託された委員会

- 選挙管理委員会
- 総会議事運営委員会
- 役員報酬等委員会
- 常勤役員要件審査委員会

(公社)日本理学療法士協会の組織

理事会から負託された委員会(常設)

- 倫理委員会
- 懲戒委員会
- 表彰委員会
- 理学療法士労働環境委員会

理事会から負託された執行委員会(有期限)

- 特定の目的達成のために有期限で設置された執行機関

会長の諮問機関としての委員会(有期限)

- 予め期限を定め諮問事項を答申する機関

職位・職名の整理

役員名称	法人法上の職制	本会の役職名
理事	代表理事	会長
		副会長
	業務執行理事	専務理事
		常務理事
監事	監事	監事

権限等

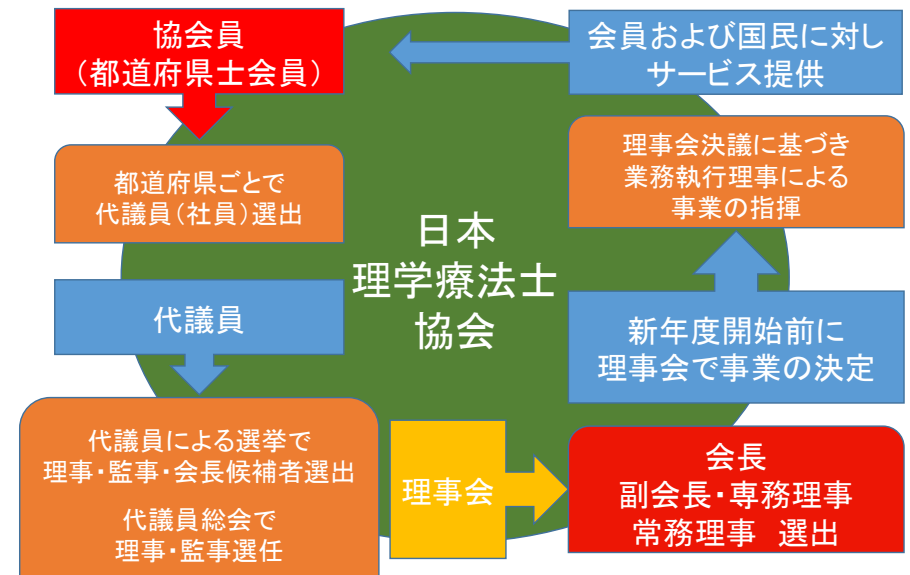
代表理事: 裁判上・裁判外の行為権限および法人を代表し、業務の執行にあたる

業務執行理事: 理事会で決議された所管の業務執行にあたる(理事会への報告義務)

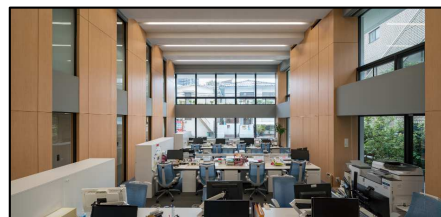
理事: 理事会構成員として、法人の業務上の意思決定に参画し、業務執行の監督を行う(善管注意義務、忠実義務など)。

監事: 理事の職務執行の監査、計算書類等の監査など

間接選挙制と事業実施のプロセス



日本理学療法士協会と 会員・国民を繋ぐ事務局



協会と会員・国民を繋ぐ事務局

事業部

教育推進課

養成教育係: 理学療法士養成に関すること
認定認証係: 登録・専門・認定等制度に関すること
研修会等振興係: 研修会・講習会等に関すること

職能推進課

社会保険係: 医療保険・介護保険等に関すること
予防等振興係: 予防・健康増進等に関すること

協会と会員・国民を繋ぐ事務局

事業部

重点支援課

学会連合支援係: 学術団体の運営支援に関すること
士会支援係: 都道府県の団体支援に関すること
委員会等支援係: 執行委員会等の支援に関すること

国際事業課

国際事業係: 国際交流・国地域の支援に関すること

協会と会員・国民を繋ぐ事務局

企画部

秘書課

秘書係: 役員スケジュール管理・他団体調整など

広報企画課

広報企画係: 国民や会員に向けた広報活動など

政策企画課

政策企画係: 国民のために必要とされる施策提言など

協会と会員・国民を繋ぐ事務局

管理部

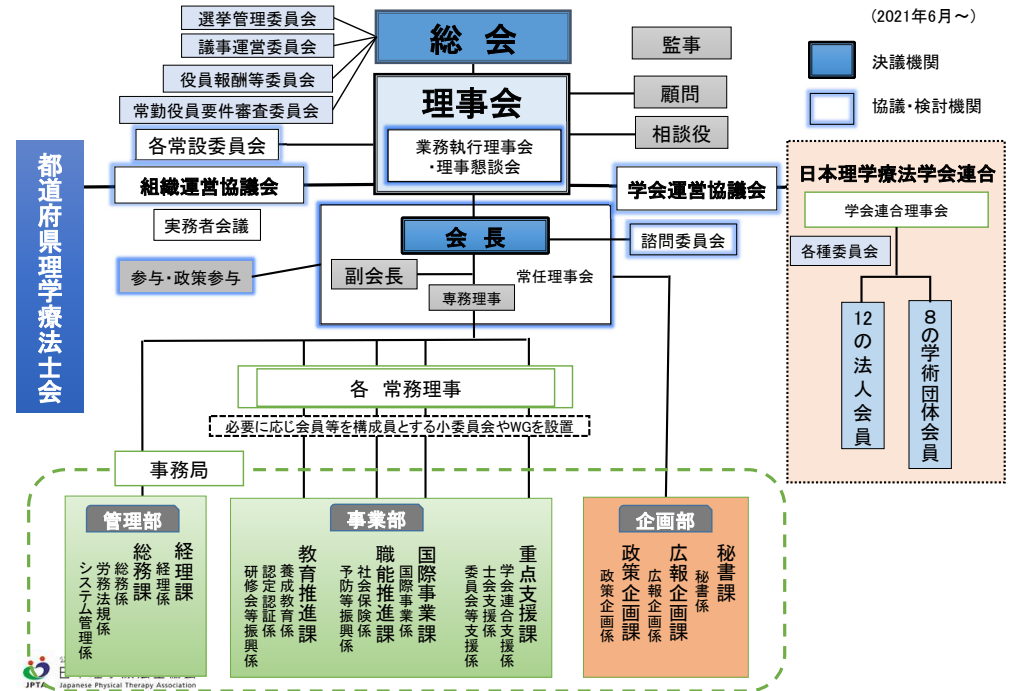
総務課

総務係: 法人管理支援など他課の所掌以外全て
 労務法制係: 職員労務や規程・契約行為など
 システム管理係: システムの補修・維持管理など

経理課

経理係: 財務会計・管理会計など

公益社団法人日本理学療法士協会 体制図



本会の活動主軸(概念)

- 職域拡大(制度内外活動・身分保障)
- 資質向上(教育研修・学術)
- 組織強化

都道府県理学療法士(協)会



日本理学療法士協会 ブロック 都道府県理学療法士会



都道府県理学療法士会の組織

- 都道府県ごとに、当該都道府県に在住する会員により構成させる組織体
- 会員の資質向上事業や直接住民へのサービス提供を通して都道府県民の医療・保健・福祉の向上に寄与している。
- 士会組織の機関は、地域特性に応じて多様であるが、決議機関としての総会と理事会ならびに事務所(事務局)は共通の機関として設置されている。
- より会員にとって身近な活動へとつなげるために、複数の市町村単位としての組織化を多くは図っている。

都道府県理学療法士会の概観

- 全都道府県理学療法士会が人格のある法人格を取得
 - 公益社団法人 27士会 ※2021年3月31日現在
 - 一般社団法人 20士会
- 会員数 ※2021年3月31日現在
 - 最大:東京都士会9,585名 最小:秋田県士会725名
- 対人口比(人口/会員数) ※2020年10月1日現在
 - 最大:東京都1,467名 最小:高知県428名
- 対高齢者人口比(65歳以上人口/会員数) ※2019年10月1日現在
 - 最大:秋田県495名 最小:高知県152名

都道府県理学療法士会の活動

- 事業実施にあたっての組織体制は、都道府県の実態に応じた作りになっている
- 職域を守ったり社会的地位を向上させるためには、会員一人一人の行動がとても重要となる

色々な組織形態

愛知県

- 生涯学習・職能事業と学術事業の分離(2008年)
- 公益社団法人愛知県理学療法士会
- 特定非営利活動(NPO)法人愛知県理学療法学会

大阪府

- 職能事業と学術・教育事業の分離(2018年)
- 公益社団法人大阪府理学療法士会
- 一般社団法人大阪府理学療法士会生涯学習センター

協会と都道府県理学療法士会との関係

- 協会は社会環境や国の施策を察知し、団体として取るべき行動を示唆する
- 都道府県理学療法士会は、地域の実態に応じて都道府県にいる会員や住民に対して顔の見える関係を大事にして直接サービスを展開する
- トップダウンとボトムアップとの両方で、一体的な組織運営を行う関係性を築いている

厚生労働省
文部科学省
内閣官房
その他

訪問リハビリテーション振興財団
リハビリテーション教育評価機構
医療研修推進財団
その他

他団体との連携

日本医師会
日本看護協会
日本リハビリテーション医学会
日本作業療法士協会
日本言語聴覚士協会
その他 多数

医療関連団体との組織比較

団体名	会員数	免許保有者数	組織率	保有者数備考
日本理学療法士協会	11.9万人	17.2万人	73.9%	保有者推計
日本作業療法士協会	6.0万人	9.4万人	66.7%	保有者推計
日本医師会	17.3万人	32.7万人	52.9%	就業者数
		57.3万人	30.2%	保有者推計
日本歯科医師会	6.5万人	10.5万人	61.9%	就業者数
		18.8万人	34.6%	保有者推計
日本薬剤師会	10.5万人	31.1万人	33.8%	就業者数
		49.0万人	21.4%	保有者推計
日本看護協会	76.0万人	161.3万人	47.1%	就業者数
		281.1万人	30.4%	保有者推計

行政機関との協同

厚生労働省

- 医道審議会
- 全国在宅医療会議
- 医療従事者の需給に関する検討委員会など

- 研修生の派遣
(保健局保険課・社会援護局障害保健福祉部)
- 研修生の推薦(医政局医事課)
- 専門員の推薦(社会援護局福祉工学専門官)
- 官民交流事業への推薦
(保健局医療介護連携政策課)

行政機関との協同

文部科学省

- 課題解決型高度医療人材養成推進委員会
- 発達障害に関するネットワーク推進会議など

内閣官房健康医療戦略室

- 共催事業としてアジア理学療法フォーラム
- アジア地域における協力体制構築
主なテーマ: 高齢者の理学療法・人材育成

他職能団体との連携

• (一社)リハビリテーション教育評価機構

①全国リハビリテーション学校協会、②日本理学療法士協会、③日本作業療法士協会、④日本言語聴覚士協会

• (公財)医療研修推進財団

23賛助会員の中から、10の団体を代表して評議員が選定され、本会からも評議員として参加している

• (公財)運動器の健康・日本協会

45会員のひとつとして本会も参画しており、2名の理事が本会から選定されている

• (一社)日本災害リハビリテーション支援協会

12団体より構成され、本会も参画している

• (一財)訪問リハビリテーション振興財団

PT/OT/STの三団体の拠出金により財団が設立される

他職能団体との連携

• チーム医療推進協議会

①日本医療ソーシャルワーカー協会、②日本医療リハビリナース協会、③日本栄養士会、④日本看護協会、⑤日本義肢装具士協会、⑥日本救急救命士協会、⑦日本言語聴覚士協会、⑧日本作業療法士協会、⑨日本歯科衛生士会、⑩日本視能訓練士協会、⑪日本診療情報管理士会、⑫日本診療放射線技師会、⑬日本精神保健福祉士協会、⑭日本理学療法士協会、⑮日本臨床衛生検査技師会、⑯日本細胞診断学推進協会細胞検査士会、⑰日本臨床心理士会、⑱日本公認心理士協会、⑲山梨まんまくらぶ、⑳あすなろ会、㉑日本失語症協議会

• 全国リハビリテーション医療関連団体協議会

①リハビリテーション病院・施設協会、②リハビリテーション医学会、③日本理学療法士協会、④日本作業療法士協会、⑤日本言語聴覚士協会、⑥回復期病棟協会、⑦デイ・ケア協会、⑧訪問リハビリテーション協会、⑨リハビリテーション看護学会

• リハビリテーション専門職団体協議会

①日本理学療法士協会、②日本作業療法士協会、③日本言語聴覚士協会

アジア圏との連携



アジア圏との連携

- ACPT: Asian Confederation for Physical Therapy
- 1980年に日本と台湾が中心となり、アジア諸国の相互理解と友好関係を深める目的で、韓国、タイ、インドネシア、フィリピンの賛同を得て設立される。
- 1981年にマレーシアの参加も得てバンコクで第1回総会が開催された。以降、3年に1度定期開催が決定された。
- 日本では1988年、2008年の2回開催されている。
- 現在では香港、マカオ、シンガポールも加盟し、10の国・地域となった。

アジア圏との連携

- MOU (Memorandum of Understanding: 国際交流協定) 締結

国家間や企業間で結ばれる了解覚書ではなく、国際交流を組織的かつ積極的に進めるための協定であり、その内容は学術交流や共同研究、事業協力などが主なものである。

本会との2組織間協定は、**韓国(2014)**、**オーストラリア(2015)**、**台湾(2017)**、**シンガポール(2019)**である。また、2017年にはACPT加盟8国・地域において友好交流や災害時協力などの多国間協定が締結された。

アジア圏との連携(一部)

- **韓国**
2012年に長崎で日韓合同カンファレンスが開催され、以降2年ごとに主催国を変えながら開催されてきた。
- **台湾**
東日本大震災時にシルバーカー受領
熱傷の理学療法技術支援
第1回アジアヤングリーダーズプログラム
- **シンガポール**
Happy Exercise (コグニサイズシンガポール版) 普及に2名の会員派遣
第2回アジアヤングリーダーズプログラム
- **カンボジア**
健康科学大学とのMOUに基づき、ブリッチングプログラムでの教育支援

世界理学療法連盟との連携



世界理学療法連盟(WCPT)の目的

1. 高いレベルの理学療法を推進する。
2. 各国の理学療法士協会の発展や強みを促進する。
3. 理学療法士の国際会議の開催を含む情報の伝達と交換を奨励する。
4. 国際的に理学療法を説明、表現、代表する。
5. 全世界の健康、ウェルネス、フィットネスを促進する。
6. 関連する国際機関および国内機関と協力する。
7. 健康に関連する社会的、政治的問題について意見する。
8. 理学療法士の最善の利益と理学療法の専門性のために必要なすべての活動をする。
9. 理学療法利用者の利益のために必要なすべての活動をする。

世界理学療法連盟(WCPT)

- 1951年に11ヶ国により設立された
- 現在、125の国・地域が加盟し、その会員数は66万人に達している
- 14のサブグループ

Regions

- アフリカ地区(54): 25の国・地域が加盟
- **アジア西太平洋地区(58)**: 30の国・地域が加盟
- ヨーロッパ地区(54): 44の国・地域が加盟
- 北米カリブ海地区: 15の国・地域が加盟
- 南アメリカ地区: 11の国・地域が加盟



世界理学療法連盟(WCPT)



- AWP(アジア西太平洋地区)加盟国・地域
Afghanistan, Australia, Bahrain, Bangladesh
Bhutan, Cambodia, Fiji, Hong Kong, India, Indonesia,
Iran, **Japan**, Korea, Kuwait, Macau, Malaysia, Mongolia
Myanmar, Nepal, New Zealand, Pakistan,
Papua New Guinea, Philippines, Saudi Arabia
Singapore, Sri Lanka, Taiwan, Thailand,
United Arab Emirates, Vietnam

本会とWCPTとの関わり

- 1974年 モントリオールでの総会でWCPT加盟が承認
- 1982年 WCPT理事に森永敏博氏選任(～1991年)
- 1993年 28回日本理学療法士学会(横浜)開催時にWCPT理事会同時開催
- 1995年 WCPT理事に奈良勲氏選任(～2003年)
- 1999年 第13回WCPT総会・学術大会が横浜で開催
天皇皇后両陛下ご臨席、参加者6,500名(海外より2,500名)
- 2017年 AWP地区執行委員に西山花生里氏選任
- 2019年 WCPT理事に内山靖氏選任
- 2021年 AWP地区執行委員に大工谷新一氏選任
- 2023年 第20回WCPT総会・学術大会が東京開催予定

終わりに変えて

